第６回　十勝川外減災対策協議会　議事概要

日時：令和元年７月１日（月）13:30～15:00

会場：十勝合同庁舎　３階　講堂

委員：35 名

帯広開発建設部長、北海道十勝総合振興局長、北海道十勝総合振興局副局長、釧路地方気象台長、帯広市長（副市長）、音更町長、士幌町長、上士幌町長、鹿追町長（町民課長）、新得町長、清水町長、芽室町長、中札内村長、更別村長、大樹町長（建設水道課長）、広尾町長（企画課長）、幕別町長、池田町長、豊頃町長、本別町長、足寄町長、陸別町長、浦幌町長、北海道警察釧路方面本部警備課長（災害係長）、帯広警察署長（地域官）、池田警察署長（警備係長）、本別警察署長（警備係長）、新得警察署長（警備係長）、広尾警察署長（警備係長）、陸上自衛隊第 5 旅団司令部第 3 部長（防衛班長）、とかち広域消防局長、日本放送協会帯広放送局長（副局長）、北海道旅客鉄道株式会社取締役釧路支社長、北海道電力株式会社新得水力センター所長、電源開発株式会社東日本支店上士幌電力所長

※括弧内は代理出席

＜議事内容＞

・幹事会の報告について

・取組方針に基づくフォローアップについて

・今後のスケジュールについて

・情報提供

・意見交換

＜協議会における発言要旨＞

開発建設部長　近年の災害をきっかけに、全国的に水防災意識社会を再構築していくための取組を進めているが、これまでも避難勧告等がなかなか避難に結びつかないなど、避難行動に結びつく情報提供も課題と言われている。

そのため、様々な情報の提供方法や内容が理解しやすいような情報提供、情報の統一的な表現、様々なメディアなどにより、聞き漏らしがないように重層的に情報提供をしていくことなどが必要であると考えている。

引き続き各機関の取組を推進し、更なる連携強化をお願いしたい。

芽室町長　6 月 11 日に東京で水害サミットがあり、全国から 42 自治体、北海道では日高町、南富良野町そして芽室町が出席し、芽室町からは H28 に被災した農地復旧の対応として河川掘削土を活用してもらった話をしてきた。

会議ではハード・ソフトの対策を並行で実施しなければならないという話があり、ハード面では本州と同基準の対策、ソフト面ではハザードマップ・マイタイ

ムラインを利用して、住民主体の避難行動に結びつけていくことが課題ではと感じた。

また、行政主導の防災には限界があるが、住民の意識、避難行動に関して、行政がサポートを全力でやることが大事であり、そのために知識、情報、避難所や避難路などを愚直に住民に伝えていく必要があるとの話があった。

芽室町としても、行政の力及び住民意識の転換による自助の双方で災害に立ち向かっていかなければならないと思っている。

中札内村長　H28 出水の際には、職員の不足により手が回らない事があったが、防災に従事してきた職員を北海道から派遣して頂いたことにより、防災に対する職員の意識も高まってきており、職員が町内会等に話をして、住民の意識の向上や常に危機意識を持ち続けるような取組を進めている。

本別町長　本別町では平成 10 年から毎年のように川が氾濫したりしているため避難に関する取組は力を入れており、そのため、関係機関が協力して取り組むことが大事だと思っている。

ソフト面に関しては、住民の避難につながるように意識向上の情報提供は普段からやっていく必要があると考えており、5 年に 1 度大規模な避難訓練を実施している。ハード面に関しては、災害になる前に対策をしていくことが大事と考えているが、H28 出水後の河畔林や流木の対策、ダムの土砂の問題などはどういう状況か。

事 務 局　昨年、重要インフラの緊急点検を行い、十勝川についても 3 ヶ年で掘削や樹木の伐採などを一定程度進めている。ダムについても定期的な点検を実施しており、そういった中で課題があれば、対応していく体制になっている。

更別村長　職員にあまり経験が無かったということもあり、更別村でも H28 出水後に訓練を実施した。

また、住民が自ら主体となって行動し避難をする意識を高めるためにも、住民の行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクトの取組は重要であり、そのためにも民間の通信・メディア団体と積極的に連携し、協議会でもそういった事例を作っていくことが大切だと考えている。例えば、平時の通信網がダウンしたときに、非常時用の通信網での対応などをお願いしたい。

本別町長　防災士や防災マスターの存在も大切だと思っており、各市町村に防災マスターが登録できるよう、研修会を要請したいと思っている。

池田町長　池田町は、十勝川と利別川の合流点付近に氾濫水がたまるということもあり、ソフト対策については今まで話があったとおり、最大限取り組んでいきたいと考えている。ハード対策については、事前防災という考え方を基本とし、掘削や河畔林の対策も 20 年 30 年という長期的な期間の中で整備を進めていって欲しい。

音更町長　H23 出水に音更川の堤防が決壊した際には、事前情報を共有する場がなく、こういった協議会は大変大事だと思っている。

H28 出水の際には床上浸水があり、住民が危険にさらされた。そのため、住民主体という点について、住民には自覚してもらう必要がある。危機レベルの高い地区では、災害はいつでもくるという意識があり、そういった中で自主防災組織をいかに充実させていくということが大切だと思っている。H29 の土砂災害においても、すぐに避難指示を出した経験もあり、危機が迫っているときは、首長が早期の判断をする必要があり、そのためにも本日のような情報交換を常にしていくことが事前防災になると思っている。

振興局長　関係機関が持っている情報は各自治体とも共有して、それぞれの危機管理に役立てて欲しいと考えている。

また、病院や特別養護老人ホーム、幼稚園などの要配慮者の避難確保計画は、計画を作成するだけでは無く、訓練についても出来るところから取り組んで欲しい。